

「持続可能な地域づくりを目指すために（伊根町）」

京都府 伊根町農業委員会

1 農業委員会の体制と市町村行政との連携状況

○ 農業委員	:	11人
○ 農地利用最適化推進委員	:	3人
○ 事務局職員	:	2人
○ 関係団体（名称のみ）	京都府・（一社）京都府農業会議	
○ 市町村行政との連携状況	伊根町企画観光課との連携強化	



2 地区の特徴、状況、課題

- 伊根町は旧4村からなる地域で、33集落の内、農業集落は26集落と約8割が農業関係対象地域である。
- 伊根町は、2級河川筒川に沿った平地で稲作が行われており、本庄地区の一部では京野菜を作付けしている。
- 農業法人が地域の主たる担い手となっているが、農業法人の手が入らない地域は年々耕作放棄地が増加している。

3 委員による継続した話し合いの取組内容

- 地区連絡会議の協議内容の検討
- 地区連絡会議等の開催案内と会議場所の確保
- 最適化推進会議において、最適化活動等に関する研修を実施
- 地区連絡会議の進行
- 利用状況調査を基にした目標地図の作成
- 地域の方々からの相談内容について、委員で共有し、現場の確認等を行った。
- 地域運営組織等の会議に参加し内容を共有した。

4 成果（地域計画の実行に向けた取組内容）

- ・現在までに地区連絡会議を町内全域で4回開催した。委員の責任感と意識の向上が回数を重ねていく中で参加者の増加に繋がった。
- ・地区連絡会議の中で、地域の課題は農地保全だけではなく、地域コミュニティの減少も挙げられた。目標地図の作成を契機に、地域のつながりを充実する取組の推進を高めていくことが地域の将来
- ・令和7年4月から変更になる農地の貸借制度の説明会に参加し、現在の契約からの変更手続きについて地域の取りまとめを行った。

※事例候補（地区連絡会議の単位が望ましい）の選定や作成にあたっては、農業会議の現地推進役と相談してください